和田哲治（わだてつはる）

「4年間で100億円超」地元経済への波及効果はいくらか

～効果の推計額23億7千万円～

質

「百年に1度もない事業」と評価された大型事業。

果たして公約どおり「1円でも多く豊後大野市へ」還元できたのか、その実績は。

併せて、経済効果は期待どおりであったのか、その総括を伺うものであり、貴重な市の財源が「無駄なく効率的に」、「公平で効果的に」執行されているのかを問う。

答 市長

共同企業体での出資割合、さらには下請け報告によるものを加味（かみ）しますと、全体では発注額100億円を超えるもののうち、約23億7千万円が地元への経済効果として推計されるところです。

また、発注の際、可能な限り地元企業へ受注の機会を多く提供するよう努めてきたところです。

我が市での検証は「ゆとり教育」と「道徳教育」

～「生きる力」の育成を重点目標～

質

「詰め込み教育」への偏重（へんちょう）と脱却（だっきゃく）を目指して施行された「ゆとり教育」も30年、以下の2点を伺う。

答 教育長

①教科の枠（わく）を超えた学習活動が一定の成果を上げ、「生きる力」の育成につながっていると考えています。

②数値で測れませんので、難しい評価であることは事実です。

教師が子どもの人間的な成長を見守り、子ども自身がより良い生き方を求めていく努力を評価しています。

①学習時間と内容を減らし、ゆとりある学校を目指した教育も、その功罪（こうざい）、賛否が問われている。

我が市での検証と今後への取り組み方針は。

②児童生徒の内面に根ざした道徳性の育成を図るため取り組まれている「道徳教育」。

その成果と評価分析は。

中学3年生の道徳教材（副読本）

生野照雄（しょうの てるお）

良いのか、地震対策は

～ 計画的に耐震化を進める ～

質 想定される※南海トラフの巨大地震に備え、以下の3点を伺う。

①公共施設は大丈夫か。

②ライフラインは心配ないのか。

③老朽化（ろうきゅうか）した空き家住宅や危険家屋の対策は。

答 市長

①「市学校施設耐震化計画」に基づき、継続して耐震化の取り組みを進めており、耐震化率は77・8％となっていますが、平成26年度までに全ての学校施設の耐震化を終える予定であります。

また、その他の公共施設については、行財政改革や公共施設の見直しとセットで、計画的に進めてまいります。

②水道や下水道施設などがライフラインとして市民の日常生活に不可欠なことから、早期に応急対策を実施し、施設の機能回復を図っていくこととしており、「危機管理対策マニュアル」に基づき、市の体制を確立し、市内の事業者などと協力して対策を講じてまいります。

③国・県の動向に注視（ちゅうし）しながら条例制定も含め、空き家の解消や有効活用について調査・検討してまいります。

耐震化を終えた千歳小学校

作物や野菜がかわいそう

～ 被害ゼロ達成に向けた支援を継続 ～

質 市長はオオカミの導入を考えているが、これは多くの課題があり無理である。

それよりは、モデル地区を指定し、十分に訓練・管理された犬を使い、鳥獣（ちょうじゅう）被害防止対策を講ずる方が、まだオオカミの導入に比べると現実的な対応と思うが、その可能性について伺う。

答 農林整備課長

オオカミの導入については、あくまでも被害防止対策の一つの選択肢と考えており、1自治体が取り組む課題であるとは考えていません。

全国には野生鳥獣害対策として獣害対策犬を育成している地区もあります。

しかし、取り組みの初期には成果がありますが、長期間にわたっては課題があり、今後の可能性を検討しながら、被害対策を講じてまいります。

※南海トラフ＝四国の南の海底にある水深4000メートル級の深い溝。